

地域のサステナビリティに向けた 滋賀銀行の取り組み

成 子 真 人
（株式会社滋賀銀行
総合企画部サステナブル戦略室
広報グループ長）



昨今、「サステナビリティ」「ESG」といったキーワードがビジネスシーンでも当たり前に使われるようになってきました。金融機関では、ESGファイナンスや、お取引先のサステナビリティ経営に対する伴走支援の取り組みが求められています。このような中、当行は、過去より取り組んできた環境金融から、現在のESG地域金融へとステップアップしながら、地域のサステナビリティに向けた取り組みを進めています。

当行の歴史を遡りますと、創立60周年の1993年に「環境」「福祉」「文化」を社会貢献活動の3本柱として掲げ、1990年代には本業を通じて環境問題の解決を図る環境経営へと舵を切りました。そうした歴史の中で育まれた文化を受け継ぎ、2017年に地方銀行で初めて「しがぎんSDGs宣言」を発表し、2020年には国連の「責任銀行原則」に署名するなどし、活動のさらなる発展を目指しています。

このように、環境経営やSDGsの取り組みを進めてきた背景には、地盤とする滋賀県の地域性が大きく関係しています。それは、「琵琶湖」の存在と近江商人から受け継いだ「三方よし」の考え方です。「琵琶湖」は滋賀県民の誇りであると同時に、生活とも密接につながる身近な存在でもあります。1970年代に琵琶湖に大規模な赤潮が発生した際には地域の人々が協力して「せっけん運動」に参加し、琵琶湖の環境を守りました。このような活動が滋賀県民の環境意識の高さにつながっており、地元企業にも根付いています。また、近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の精神は、当行の行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をはじめ、さまざまな形で事業活動に反映しており、環境や社会への影響を考慮した取り組みへとつなげています。

2019年度からスタートした5カ年の第7次中期経営計画では、サステナビリティビジョン（長期ビジョン）を策定し、目指すべき地域社会の姿「自分らしく未来を描き、誰もが幸せに暮らせる社会」からバックキャストした挑戦指標を掲げています。地方の人口減少が続く中、手をこまねいてはコミュニティーが崩壊し、地域経済も縮小を余儀なくされてしまいます。その縮小する角度を少しでも持ち上げ、地域をサステナブルにすることを意識し、銀行主体ではなく社会やお客さまを主体とする「視点のチェンジ」をコンセプトとして策定した計画で、目指す姿は「Sustainability Design Company」です。

その中核的な戦略の一つが、「課題解決型金融情報サービス業への進化」です。具体的には、お客さまの具体的な夢や希望に寄り添い、現状とのギャップを埋めるサポートを行うのが課題解決型金融情報サービス業であり、ひいては、社会的課題の解決にも繋がると考えています。そのような社会的課題を代表するものがSDGsであり、17のゴールと169のターゲットに表されています。2030年のSDGs達成や2050年のカーボンニュートラル社会を実現するには、大企業だけでなく、中小企業にも取り組みを促し、社会全体の意識を高め、行動変革につなげることが求められます。その初めの一步をすべての経営者に踏み出していただくには、まず事業活動

を通じた社会へのインパクトを認識していただく必要があります。

そのため、当行では、SDGsコンサルティングによる伴走支援を実施しています。本部のESGファイナンス専門チームが後方支援を行い、営業店担当者が主体となってお取引先の経営理念やバリューチェーンをしっかりとヒアリングしたうえで、SDGsとの関連性を分析し、KPI策定まで伴走します。また、実行段階にもさまざまなソリューションを提供しており、その一つがサステナブル・ファイナンスです。

当行が提供するサステナブル・ファイナンスの中で、代表的なものが「『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)」です。特徴としては、中小企業にもご利用いただきやすいよう、最低融資額を5,000万円としている点、また、グループ内の株式会社しがぎん経済文化センターをセカンドオピニオン取得の選択肢として提供し、初期コストを抑えている点があります。提案においては、ファイナンスありきではなく、あくまで企業価値向上のツールとして活用していただくことに重点を置いています。このほか、お客さまの中には、国際的なSLLの基準に該当していなくても、その有意義性に着目してご利用を希望いただくケースがあり、「サステナブル評価融資」という独自商品をご用意して、そうしたニーズに対応しています。

また、昨今、サステナビリティの取り組みの中でも特に重要なテーマとなっているのが「脱炭素」です。経済活動がグローバル化している中、サプライチェーンを通じた脱炭素の取り組みが必要となっており、地方の企業においてもその影響は無視できないものとなりつつあります。特に滋賀県は県内総生産に占める第2次産業の割合が高く、地域経済にも大きな影響を与えかねません。一方で、地域の脱炭素化を進め、外部流出しているエネルギーコストを域内循環させることができれば、地域の企業ばかりでなく、地域全体にも大きなメリットが生まれ、持続可能な社会へと近づけることが可能になります。

そこで、当行は、地域のカーボンニュートラル、脱炭素社会実現に向け、事業者、個人（消費者）、行政といったそれぞれのセクターに向けた商品・サービスの開発や、連携を強化しています。

事業者のお客さま向けに対しては、中小企業向けの脱炭素経営ツールとして、本年1月よりCO₂排出量算出・管理サービス「未来よしサポート」の取り扱いを開始しました。本ツールは当行と日立製作所が共同で開発したもので、どのようにCO₂の排出量を計測すればよいのか、どのように目標設定や管理をすればよいのかといったお取引先のお悩みを伴走型で解決します。

また、個人のお客さまに対しては、4月より「しがぎんスーパー住宅ローン『未来よし』」を発売し、地域の脱炭素につながる取り組みを個人分野から行動につなげていただく仕組みを作りました。太陽光パネルや蓄電池、エネファームを設置される部分の金利を実質ゼロにすることをコンセプトに設計した商品で、お客さまには電気代削減というメリットを長期的に受け取っていただきつつ、住宅業者の方々と連携して地域の脱炭素化を進めていく戦略商品としています。

地域経済に強い影響力のある行政との連携も進めており、環境省の「脱炭素先行地域」では、湖南省の共同事業者として提案し、第2回の選考で採択されるなど、協働の取り組みを拡大するよう努めています。

おかげさまで、当行は今年10月に創立90周年を迎えます。これは当行のCSR憲章（経営理念）にある、「地域社会との共存共栄」「役職員との共存共栄」「地球環境との共存共栄」のもと、地域の皆さまとともに歩み、また、多くの方々に支えていただいた結果に他なりません。地域がサステナブルであってこそその地方銀行として、先達に学び、これからも「三方よし」のサステナブルなビジネスを展開することで、地域をより良くする好循環を生み出し、「地域になくはない会社」になることを目指していきたいと思います。